

令和5年度PPP／PFI推進施策説明会

文化施設へのコンセッション導入促進 支援について

令和6年2月1日

文化庁企画調整課 課長補佐 堀内威志



文化施設サービス刷新・活動活性化等 運営改善推進支援事業

令和6年度予算額(案) 72百万円
(前年度予算額 60百万円)



現状・課題

○「経済財政運営と改革の基本方針2023」及び「PPP/PFI推進アクションプラン」に示されており、新しい資本主義の中核となる「新たな官民連携」の取組として、民間の資金・ノウハウを公共施設等に活用するPPP/PFIについて、令和4年度からの5年間で「重点実行期間」とし、関連施策を集中的に投入するとともに、幅広い自治体の取組を促すとされており、このうち文化施設についてはコンセッション導入を図るとされているところである。

○このため、文化施設（劇場・音楽堂等、博物館・美術館、等）の設置者である自治体等に対し、コンセッションの導入促進を図るため、支援を実施する。

「経済財政運営と改革の基本方針 2023」
(令和5年6月16日閣議決定)(抜粋)

公共サービスを効率的かつ効果的に提供するPPP/PFIについて、改定アクションプランに基づき、各重点分野における事業件数目標の達成と上積みを見据え、取組を推進する。空港、スタジアム・アリーナ、文化施設等の重点分野への公共施設等運営事業等の事業化支援を継続しつつ、…(中略)。

「PPP/PFI推進アクションプラン」
(令和5年6月2日 民間資金等活用事業推進会議(会長:内閣総理大臣)決定)(抜粋)
⑥文化・社会教育施設
令和4年度から公共施設等運営事業等の活用に向けた取組を抜本的に強化し、令和8年度までに10件の具体化を目標とする。さらに、令和13年度までに30件の具体化を狙う。

事業内容

文化施設におけるサービス刷新や活性化等運営改善に関して、コンセッションを活用した運営充実に必要な経費に対する支援等を実施。

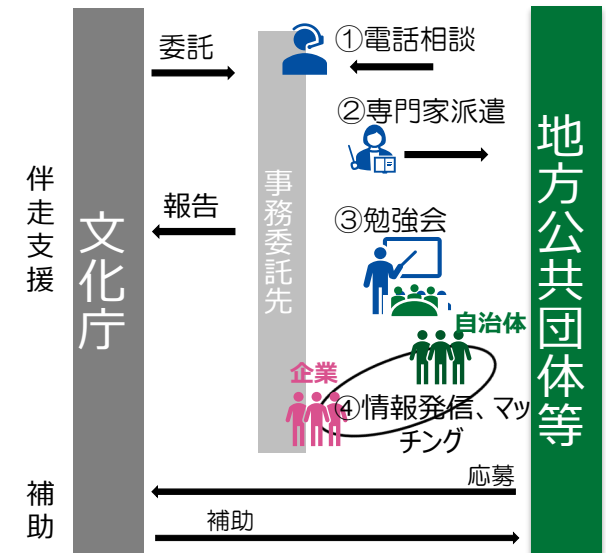
- 事業実施期間：令和5年度～令和13年度（予定）

専門家による助言等の伴走支援 30百万円

- 電話で専門家に相談できる窓口の設置や、自治体等への専門家派遣、勉強会の実施、企業への情報（サウンディング調査・プロポーザル公募情報等）発信等を実施。

導入調査・検討等の取組への支援【補助】41百万円

- VFMの確認【導入可能性調査】等に要する経費、実施方針・要求水準書の作成や、公募や契約締結等のコンセッション導入に関する手続きにおいて、法的・会計的な専門的な助言を受けること【アドバイザー業務】に要する経費、文化施設の更なる魅力向上を図るため、民間の発意によるサービス向上や魅力向上のアイデアを募集し、実現可能性を確認するための実証的な取り組みに要する経費等への支援。
- 件数・単価：2箇所×約1,200万円 1箇所×約1,800万円
- 交付先：地方公共団体等



アウトプット（活動目標）

伴走支援（専門家派遣）の数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
10箇所	10箇所	10箇所

補助件数

令和5年度	令和6年度	令和7年度
2件	3件	3件

短期アウトカム（成果目標）

(令和6年度頃)
コンセッションの具体化計3件。

中期アウトカム（成果目標）

(令和7年度頃)
コンセッションの具体化計6件。

長期アウトカム（成果目標）

(令和8年度頃)
コンセッションの具体化計10件。

電話・メール相談、専門家派遣、勉強会 を実施
<https://concession.bunka.go.jp/>

文化施設サービス刷新・活動活性化等運営改善推進支援事業（伴走支援）

すべてのお知らせ

すべてのお知らせ ▶ 文化庁からのお知らせ ▶ 文化庁主催の勉強会

- 2024年1月16日 **文化庁主催の勉強会** 指定管理者・民間事業者向け勉強会開催のご案内
- 2023年10月13日 **文化庁主催の勉強会** 【終了しました】地方公共団体向け勉強会（先進事例紹介編）のご案内
- 2023年10月2日 **文化庁からのお知らせ** 令和5年度文化芸術振興費補助金の交付先決定
- 2023年9月20日 **文化庁主催の勉強会** 【終了しました】地方公共団体向け勉強会（説明編）第3回開催のご案内
- 2023年7月24日 **文化庁からのお知らせ** 令和5年度文化芸術振興費補助金募集案内公開
- 2023年7月6日 **文化庁主催の勉強会** 【終了しました】地方公共団体向け勉強会（説明編）第2回開催のご案内

お問い合わせ

令和5年度「文化施設サービス刷新・活動活性化等運営改善推進支援事業」事務局（PwCアドバイザー合同会社）

受付時間 10時～17時（土日祝日を除く）

電話相談 080-4182-1298

メールアドレス jp_adv_bunka-concession-r5-mbx@pwc.com

※メールでのお問い合わせの際には、メールタイトルに「【問合せ】内容名（発信元組織名）」の明記をお願いします。

文化施設コンセッション導入状況

旧奈良監獄の保存及び活用に係る公共施設等運営事業

事業概要	重要文化財指定を受けた施設に、コンセッション制度を活用して、文化財保存に支障がない範囲での付帯事業（ホテル等）を実施
運営権者	旧奈良監獄保存活用(株) 発注者 法務省 設計・改修・運営を運営事業者側が実施。運営は 独立採算型 コンセッションを採用
運営権対価	6,000万円
事業期間	平成29年度から33年間



出典: 旧奈良監獄HP

旧荻田家付属町家群を活用した施設の管理運営事業

事業概要	国選定の重要伝統的建造物群保存地区「津山市城東地区」にある伝統的建造物「旧荻田家付属町家群」を宿泊施設として整備。「城下小宿 糺や（こうじや）」。
運営権者	株式会社HNA津山（代表取締役 木下 学）
運営権対価	約74百万円（令和5年3月末まで無償）（市が修理 改修工事費：約1.9億円）
事業期間	令和2年7月17日から令和22年3月31日まで



出典: 津山市HP

大阪中之島美術館運営事業

事業概要	日本の美術館として初めてコンセッション導入。作品の所有権は地方独立行政法人大阪市博物館機構が保有。美術館のみならず、周辺施設のレストランやホテルとも一体となって事業スキームを構築することで、にぎわいの創出や安定的な運営を期待。
運営権者	(株)大阪中之島ミュージアム 発注者 地方独立行政法人大阪市博物館機構 設計・建設は大阪市が実施。運営は サービス対価を伴う混合型 コンセッションにより受注者が実施。
運営権対価	0円
事業期間	令和2年度から17年間



出典: 大阪中之島美術館HP

五個荘近江商人屋敷の外村宇兵衛邸を活用した施設の管理運営事業

事業概要	国選定重要伝統的建造物群保存地区「五個荘金堂地区」にある近江商人の本宅である「五個荘近江商人屋敷外村宇兵衛邸（とのむらうへえてい）」を宿泊施設として市が整備し、民間事業者が維持管理・運営を行う。宿泊施設名：『NIPPONIA 五個荘 近江商人の町』
運営権者	株式会社いろは（代表取締役 藤原岳史）（出資者：株式会社NOTE、東近江市）
事業期間	令和4年4月1日から令和25年（2043年）3月31日まで



出典: 東近江市観光協会HP

萩市浜崎伝建地区町家モデル施設運営事業

事業概要	国選定浜崎伝統的建造物群保存地区「浜崎地区」にある明治時代創建の商家を、効果的な利活用を行うため、市が大規模改修を実施。
優先交渉者	合同会社アタシ社 代表 三根真吾



出典: 萩市HP

蒲郡市竹島水族館コンセッション

事業概要	コンセッション導入に向けた実施方針を策定（令和5年7月）。観光のまち「がまごおり」を一層盛り上げていく必要があるため、竹島水族館をさらに魅力的な施設とするとともに、竹島エリア一帯の魅力向上に繋げることを目的として実施。
スケジュール	令和6年4月1日 事業の開始
運営権対価	市は運営権対価なしで設定
事業期間	～令和20年3月31日まで



出典: 蒲郡市HP

文化施設コンセッション導入検討状況

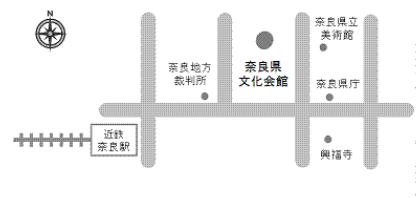
令和5年度 文化庁補助金交付決定

① 奈良県文化会館

リニューアルオープンに際しコンセッション導入を検討

計画概要

- ・令和5年度に着工、令和8年度中のリニューアルオープンを予定
- ・文化会館全体の耐震改修を実施
- ・文化会館1階の奥に、約350席の本格的な音楽小ホールを新設
- ・上記に伴い2階に、新たに音楽練習室や練習スタジオを整備
- ・エントランス周辺にカフェを設けて、コンサート前に高揚感を促し、また、終演後に余韻に浸るひと時を提供
- ・エントランスから続くアトリウムに、ウェルカムイベントの開催等によるおもてなし空間を演出



○近鉄奈良駅から
東改札口より、1番出口を出てそのまま東へ 徒歩約5分



外観イメージ



エントランス・アトリウムイメージ

出典：奈良県HP

② 愛知県文化施設

既存施設の一層の活性化を検討

計画概要

- ・愛知芸術文化センターを始めとした県文化施設の、今後の一層の活性化を図るため、県直営や指定管理、地方独立行政法人など、運営手法や経営形態も含めて、改めてあり方を幅広く多方面から検討。
- ・愛知芸術文化センター及び愛知県陶磁美術館について、社会状況の変化を踏まえ、文化施設として果たすべき役割や県民から求められる機能、施設の活性化を図るうえでの効果的かつ効率的な維持管理・運営の手法について調査・検討



愛知芸術文化センター



愛知県陶磁美術館



出典：愛知県HP 5

自治体において文化施設の運営の在り方について、コンセッションを選択肢に含め、サウンディング調査や検討等を行っているご相談案件の類型

1. **大規模改修**に際し、運営についてコンセッションを含め民間事業者に委ねることを検討
2. **首長のトップダウン**により、指定管理からコンセッションへの切り替え検討
3. **文化財**の魅力の最大化を図るために、民間活力の活用を検討
4. **新設の文化施設**にコンセッションを導入を検討

コンセッションの効果

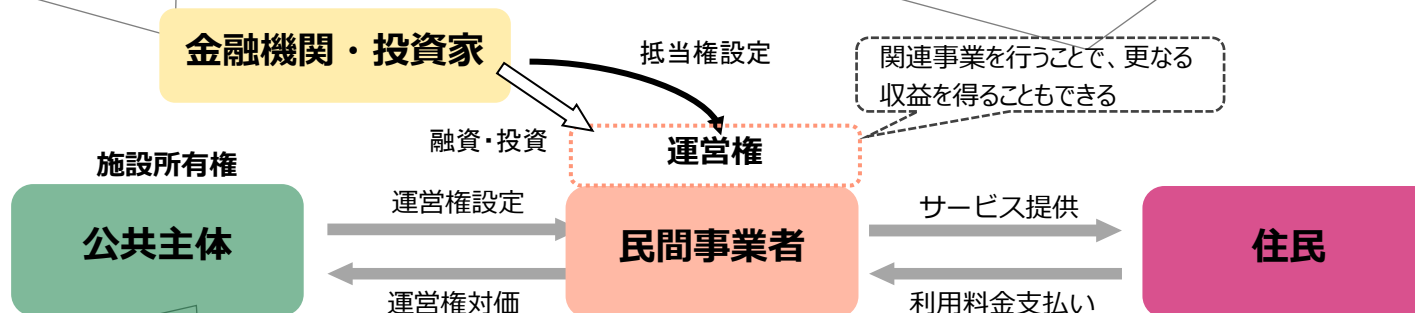
民間事業者が長期に安定して公共施設等の運営・維持管理を行うことが可能となり、より民間の創意工夫が発揮しやすくなる。官民連携手法の中でも、事業期間が長期で、料金設定や更新・追加投資を含め民間事業者に大きな裁量があり、収入増加とコスト縮減の両面で大きなメリットがある。

《金融機関・投資家のメリット》

- ・(抵当権設定が可能となり、)
金融機関の担保が安定化
- ・(運営権が譲渡可能となり、)
投資家の投資リスクが低下

《民間事業者のメリット》

- ・「官業開放」による地域における事業機会の創出
- ・事業運営・経営についての裁量の拡大
- ・人口減少や高齢化に対応した一定の範囲での柔軟な料金設定
- ・抵当権の設定による資金調達の円滑化



《地方公共団体のメリット》

- ・運営権設定に伴う対価の取得
- ・民間事業者の技術力や投資ノウハウを活かした老朽化・耐震化対策の促進
- ・技術職員の高齢化や減少に対応した技術承継の円滑化
- ・施設所有権を有しつつ運営リスクの一部移転

《住民のメリット》

- ・事業者による自由度の高い運営が可能となり、低廉かつ良好なサービスを享受

コンセッション事業への期待

文教施設にコンセッション事業を導入するに当たっては、まずは、設置目的を踏まえ、引き続き公共性を維持しながら、魅力ある企画や営業活動等により利用者数や稼働率を上げることが期待される。更に付带的事業を新たに実施することで、本体事業と付带的事業が連関しあい全体の収入の増加を図る相乗効果が期待される。

コンセッション事業は、長期に及ぶ事業期間の中で、民間事業者による戦略的な投資によって、事業が活性化し、賑わいの創出や公共サービスの質を向上させつつ、経営的な視点も取り入れた収益を期待することができる。

コンセッション事業では、事業収支の改善や財政負担の縮減が期待されるが、収支改善の要因をモデル化した場合、以下のようなイメージになると考えられる。具体的には、コンセッション事業の場合、PFI固有の経費（会社（SPC）設立費用・SPC運営費用・税金等）が生じる一方で、戦略的な投資に伴う来場者来館者数の増加や、創意工夫を発揮した販売促進等、効果的な事業運営等による収益増や効率的なコスト削減を実現する結果、全体としての収支は改善し、結果として地方公共団体の財政負担額の縮減に繋がる可能性がある。

*戦略的な投資：本手引きにおいて、コンセッション事業を実施していくうえで必要となる施設・設備の機能向上、最新技術の導入、内装やインテリアの刷新等をいい、集客力アップや収益性の向上を狙って実行される投資全般のことをいう。

ご視聴いただきましてありがとうございました

文化庁企画調整課 総括係 bireki@mext.go.jp

文化庁 コンセッション関連WEBページ

<https://www.bunka.go.jp/seisaku/geijutsubunka/chiiki/93807301.html>